

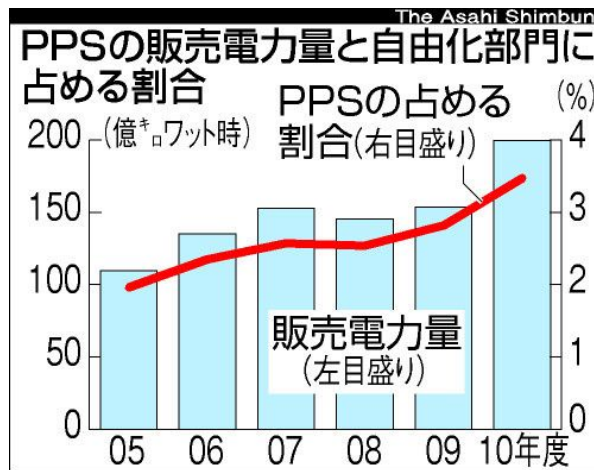
東日本大震災以降、各地の自治体が公共施設で使用する電気の購入先を、大手電力会社から他の事業者者に切り替える動きが加速している。経費節減や「脱原発」が狙いだが、商機到来のはずの特定規模電気事業者（PPS）側には自治体側の希望に応じられない事情がある。

■供給力「余裕なし」

大阪市は経費節減を狙って、2001年度分から市有施設で使う電気の入札を始めた。今年度分は本庁舎など63施設を入札にかけ、PPSが56施設を落札した。関西電力の標準額より計約4億2千万円削減できるという。

東京都立川市は53施設で東電以外と契約。10年度からPPSに変えた立川競輪場では、前年度に比べ3割近く電気代を節約できた。

PPSの安さの秘訣（ひけつ）は、需要に合わせて発電し、広告費、人件費も抑えられる点だ。だが、東京電力福島第一原発事故の後、PPSが自前の発電所や発電設備を持つ工場の余剰電力から電気を調達する点に注目が集まる。



「より安全な、再生可能なエネルギーへかえていくのは大きな流れだ」

今月23日、東京都世田谷区。「脱原発」を掲げて当選した保坂展人区長は、区の111施設で使う電気を入札にすることを明らかにした。年間で約2千万円の支出抑制を見込む。

京都府向日市の市議会では先月9日、市議から「原発由来でない電気を一般競争入札で購入するべきだ」という質問が出た。久嶋務市長は新年度から入札を導入する方針を示した。

だが、注目を浴びるに従ってPPSの供給力に限界が見え始めた。

大阪府門真市は昨年9月、関西を供給可能エリアとするPPS8社に問い合わせた。しかし、7社が「供給は不可能」とし、残る1社も「断る可能性が高い」と回答。ほとんどが「余剰電力に余裕がない」を理由に挙げたという。

昨年から本庁舎の電気の購入先を入札にかけている京都府では今月、2月から3年分を入札にかけたが、応札したのは関電だけだった。PPS側に理由を尋ねると「必要な電力をまかないきれない」と言われたという。

PPSは民間の余剰電力を確保するのに躍起だ。

神戸市の4カ所のごみ焼却施設は、すでに「エネット」（本社・東京）「サミットエナジー」（同）のPPS2社に余剰電力を売っているが、昨年11月末に新年度分の入札を公告したところ、これまで参加経験のないPPS2社から問い合わせがあった。

アサヒビールは、今月から西宮工場（兵庫県西宮市）の自家発電の余剰分を関電に売ることにしたが、PPS1社から「購入できないか」と問い合わせがあったという。

電力売買を仲介する日本卸電力取引所では、翌日渡しの取引価格が震災前と比べると2倍近くに値上がりしている。あるPPSの社員は「限られたパイの余剰電力に各社が殺到している状態。これでは調達費がかさみ、電力会社より安く売れな

い」と嘆く。



■特定規模電気事業者（PPS）

2000年の電力小売り一部自由化を受け、商社やガス会社などが相次いで設立した電気の小売事業者。現在、全国に約50社あり、大手電力会社の送電網を使って契約先に供給する。当初は、工場など大規模な事業者に買い手が限られていたが、05年に契約電力が「50キロワット以上」に引き下げられ、小中学校やスーパーなどにも販売できるようになった。だが、自由化された分野の販売電力に占める割合はわずか3.5%。07年に一般家庭などを含めた全面自由化が検討されたが、実施は先送りになっている。PPSは、Power Producer and Supplierの略。



■PPSに詳しい井熊均・日本総合研究所創発戦略センター所長の話

自治体側に電気の価格や質を考えて購入先を選ぶ意識が高まっている。伸び悩んでいたPPSがシェアを拡大する好機だが、すぐに発電所を建設するわけにもいかず、潜在的な需要をまかないきれない。ただ、今後、各企業が節電を進めれば、1、2年後には総需要が減る可能性がある。そうなれば、大手電力会社に余剰電力が生じ、PPSの調達価格が相対的に下がることも考えられる。さらに、発送電を分離したうえで、PPSに家庭などへの売電も認めるようになれば、消費者の選択肢は広がりメリットも大きい。